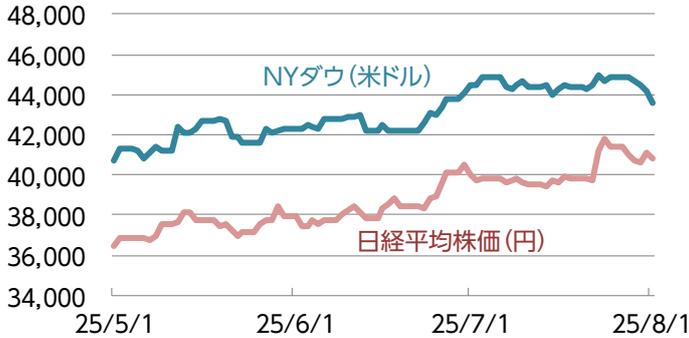


■先週の市場の動き

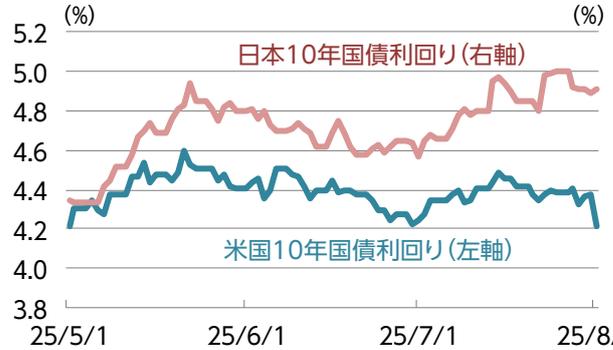
米国株式は下落。ヘルスケア銘柄の決算内容が不芳だったことや、FRB（米連邦準備理事会）が利下げに慎重な姿勢を示したことが重荷となった。週末は雇用統計が労働市場の軟化を示し、米経済の先行き不透明感が高まり急落。S&P500指数とナスダック総合指数は週初に過去最高値を更新したものの、アマゾン・ドット・コム業績見通しが市場予想に届かず一部ハイテク株が売られたこともあり、週間では大幅下落となった。

■株式市場



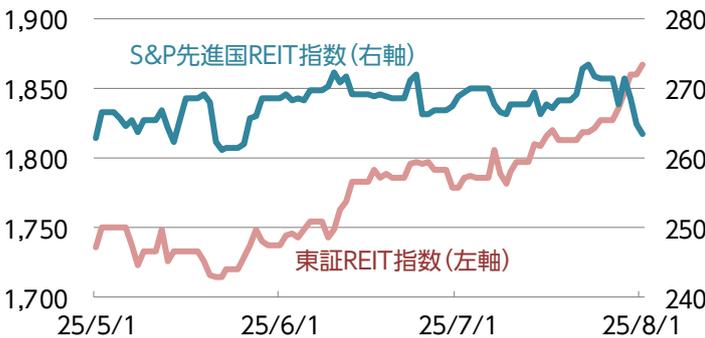
日経平均株価は下落。日米関税交渉の合意などを好感し前週に大幅上昇した反動で、利益確定の売りが強まった。東京エレクトロンが業績予想を下方修正したことが嫌気され、半導体関連株に売りが波及。

■債券市場



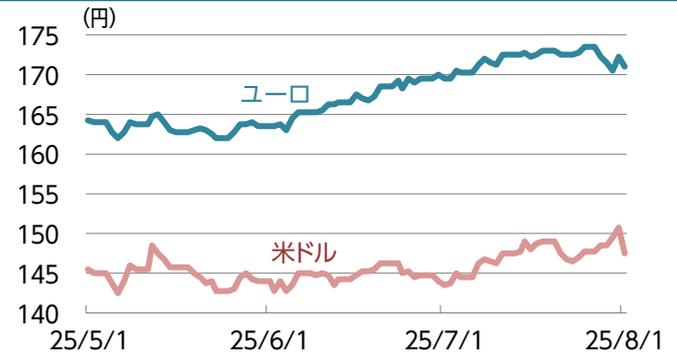
米10年国債利回りは低下。米7月雇用統計が市場予想を下回ったことや5-6月実績の大幅下方修正を受けて、米利下げ観測が強まった。日本の10年国債利回りは低下。日銀による早期の利上げ観測が後退。

■REIT市場



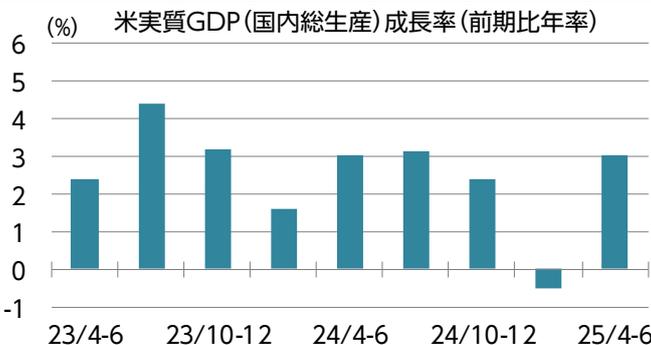
国内は大幅上昇。2023年9月下旬以来の高値圏を付けた。国内株が売られるなか、相対的な出遅れ感やREITの利回り面に着目した買いが優勢。海外は大幅下落。

■為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



米ドル/円は下落。米国の労働市場の軟化が示され、景気減速懸念が強まったことで日米金利差が縮小し、円が買い戻された。ユーロ/円は下落。日欧の金融政策の方向性の違いや円買い・米ドル売りがユーロ/円にも波及。

■経済指標グラフ



前期比年率+3.0%。2四半期ぶりプラス成長。前期の駆け込み輸入の反動で純輸出が4.99ポイント押し上げ。個人消費は+1.4%に伸びは加速。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■経済指標グラフ



非農業部門雇用者数は前月から+7.3万人。市場予想を下回る。5、6月は大幅下方修正(5月14.4万人→1.9万人、6月14.7万人→1.4万人)。失業率は+0.1%の4.2%。

■主要指数の動き

	先週末	騰落率		
	8/1	1週間	1か月	3か月
日経平均株価	40,799.60	▲1.58%	2.03%	11.93%
TOPIX	2,948.65	▲0.11%	4.12%	10.05%
JPX日経インデックス400	26,594.39	0.07%	3.54%	9.36%
米国 NYダウ	43,588.58	▲2.92%	▲2.04%	6.96%
米国 S&P500指数(米ドルベース)	6,238.01	▲2.36%	0.65%	11.31%
フィラデルフィア半導体株指数	5,527.61	▲2.09%	0.37%	30.13%
株式 米国 ナスダック総合指数	20,650.13	▲2.17%	2.21%	16.60%
英国 FTSE100	9,068.58	▲0.57%	3.22%	6.73%
ドイツ DAX	23,425.97	▲3.27%	▲1.04%	4.13%
欧州 STOXX600	535.79	▲2.57%	▲0.83%	1.55%
香港 ハンセン指数	24,507.81	▲3.47%	1.81%	10.80%
中国 上海総合	3,559.95	▲0.94%	2.96%	8.57%
インド S&P BSEセクセンクス指数	80,599.91	▲1.06%	▲3.70%	0.45%
ブラジル ボエバ	132,437.39	▲0.81%	▲5.10%	▲1.95%
債券 日本10年国債利回り	1.555%	▲0.045	0.170	0.285
米国10年国債利回り	4.216%	▲0.172	▲0.026	▲0.002
ドイツ10年国債利回り	2.679%	▲0.039	0.105	0.235
その他 東証REIT指数(配当なし)	1,867.19	2.20%	4.97%	7.57%
S&P先進国REIT指数	263.40	▲2.88%	▲1.99%	0.24%
NY金先物	3,347.70	0.36%	▲0.06%	3.89%
原油先物	67.33	3.33%	2.87%	13.66%

	先週末	変化率		
	8/1	1週間	1か月	3か月
為替レート(対円)	147.40	▲0.20%	2.78%	1.38%
米ドル	170.79	▲1.48%	0.86%	4.03%
ユーロ	195.73	▲1.38%	▲0.71%	1.38%
英ポンド	95.41	▲1.60%	1.05%	2.79%
豪ドル	106.91	▲0.80%	1.72%	1.85%
カナダ・ドル	14.39	▲0.93%	1.05%	3.28%
ノルウェー・クローネ	26.59	0.20%	1.24%	3.77%
ブラジル・リアル	18.78	▲0.18%	2.79%	0.17%
シンガポール・ドル	114.33	▲0.79%	1.44%	3.16%
中国・人民元	20.55	▲0.14%	2.44%	2.58%
インド・ルピー	1.69	▲0.86%	0.80%	▲0.55%
インドネシア・ルピア	0.89	▲1.35%	0.82%	1.78%
トルコ・リラ	3.62	▲0.37%	0.74%	▲3.63%
南アフリカ・ランド	8.11	▲2.54%	▲0.51%	3.53%
メキシコ・ペソ	7.82	▲1.80%	2.13%	5.39%

※先週末休場の市場は直近値
 ※国債の騰落率は利回りの変化幅
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
 ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格
 ※原油先物は1バレル当たりの米ドル建価格(WTI先物価格)
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■主要経済指標

<国内>

鉱工業生産指数(6月)	前月比+1.7%。前月が下方修正で3か月ぶりの上昇。輸送機械工業が同+14.8%と牽引
失業率(6月)	前月から横ばいの2.5%。就業者数は▲5万人の6,832万人

<米国>

消費者信頼感指数(7月、米コンファレンス・ボード調べ)	前月から+2.0ポイントの97.2。2か月ぶりの高水準。市場予想を上回る
雇用動態調査(JOLTS)(6月)	非農業部門求人件数は前月から▲27.5万件的743.7万件。市場予想を下回る
実質GDP(国内総生産)成長率(4-6月期、速報値)	前期比年率+3.0%。2四半期ぶりプラス成長。純輸出が4.99ポイント押し上げ
個人消費支出デフレーター(6月)	前年同月比+2.6%。前月(+2.4%)から加速。コア指数は同+2.8%
ISM(米供給管理協会)製造業景況指数(7月)	前月から▲1.0ポイントの48.0。5か月連続の50割れ。雇用指数が同▲1.6の43.4
雇用統計(7月)	非農業部門雇用者数は前月から+7.3万人。5、6月は大幅下方修正。失業率は4.2%

<欧州>

ユーロ圏実質GDP成長率(4-6月期)	前期比+0.1%。市場予想を上回るも前期(+0.6%)から大幅鈍化。年率換算では+0.4%
ユーロ圏消費者物価指数(7月)	前年同月比+2.0%。前月と伸びは同じ。コア指数は+2.3%、3か月連続で同じ伸び

<中国>

製造業PMI(購買担当者指数)(7月、政府発表分)	前月から▲0.4ポイントの49.3。4か月連続で50割れ。新規受注は同▲0.8の49.4と低迷
製造業PMI(7月、民間発表分)	前月から▲0.9ポイントの49.5。新規輸出受注が低調

■今後の焦点

日付	イベント
8/5	米国 ISM非製造業景況指数(7月)
8/5	米国 貿易収支(6月)
8/6	日本 毎月勤労統計調査(6月)
8/7	日本 東京都心オフィス空室率(7月)
8/7	中国 貿易統計(7月、米ドル建て)
8/7	英国 BOE(英中央銀行)金融政策委員会結果発表
8/8	日本 家計調査(6月)
8/8	日本 景気ウォッチャー調査(7月)
8/9	中国 生産者物価指数(7月)
8/9	中国 消費者物価指数(7月)

日付	イベント
8/12	米国 消費者物価指数(7月)
8/13	日本 企業物価指数(7月)
8/14	米国 生産者物価指数(7月)
8/14	英国 英国実質GDP成長率(4-6月期)
8/15	日本 実質GDP成長率(4-6月期、1次速報値)
8/15	中国 工業生産(7月)
8/15	中国 小売売上高(7月)
8/15	中国 固定資産投資(1-7月)
8/15	米国 鉱工業生産指数(7月)
8/15	米国 小売売上高(7月)

ユーロ圏コアCPI:食品、エネルギー、アルコール、たばこを除いた指数
 (信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。